

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL <https://www.lihit-lab.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 宏和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)早川 大介 (TEL) 06(6946)2558
 定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	8,803	3.4	△278	—	△211	—	△93	—
2023年2月期	8,514	△2.1	△153	—	△30	—	△24	—
(注) 包括利益	2024年2月期 106百万円 (△43.4%)		2023年2月期 188百万円 (△67.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△27.62	—	△0.9	△1.6	△3.2
2023年2月期	△7.19	—	△0.2	△0.2	△1.8
(参考) 持分法投資損益	2024年2月期 一百万円		2023年2月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	13,117	10,242	78.1	3,018.59
2023年2月期	12,732	10,220	80.3	3,011.93
(参考) 自己資本	2024年2月期 10,242百万円		2023年2月期 10,220百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	663	△726	220	1,242
2023年2月期	△745	△112	△339	1,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	84	—	0.8
2024年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	84	—	0.8
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		42.4	

3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	7.7	140	—	150	—	100	—	29.47
通期	9,500	7.9	250	—	280	—	200	—	58.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	3,815,700株	2023年2月期	3,815,700株
② 期末自己株式数	2024年2月期	422,690株	2023年2月期	422,390株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	3,393,166株	2023年2月期	3,393,361株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	8,772	3.4	△379	—	△297	—	△161	—
2023年2月期	8,484	△2.2	△215	—	△83	—	△74	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	△47.53	—
2023年2月期	△22.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年2月期	12,619		9,614		76.2	2,833.49		
2023年2月期	12,427		9,769		78.6	2,878.93		

(参考) 自己資本 2024年2月期 9,614百万円 2023年2月期 9,769百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 執行役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限緩和の実施等により経済活動の正常化が進み、対面型サービスを中心とした個人消費の回復と、円安を背景とする輸出やインバウンド需要の増加等により緩やかに景気が回復していく結果となりました。一方で日本と欧米主要各国の金融政策は維持されており、金利格差に伴う円安基調が解消されていないことから日本国内の物価上昇を招く結果となっております。今後、賃金や雇用の増加により個人消費の更なる増加が期待できるものの、中国経済の低迷や国際情勢の不安定化が続くようであれば景気の下振れも懸念される状況となっております。

当業界におきましては、DX(デジタルトランスフォーメーション)やIoT(インターネットオブシングス)の進展に伴い企業のペーパーレス化が加速しており法人需要の縮小が続いておりますが、個人需要においては、多様化するライフスタイルにより趣味や嗜好に特化した製品を求める動きが進んでおり、売上げを押し上げる状況となっております。また、販売チャネルでは、キャッシュレス決済の浸透によりEC市場の成長は続いておりますが、インバウンド需要の増加により実店舗での販売も回復しつつあり、取扱先も文具店や、事務用品専門店から総合スーパーやコンビニエンスストア、ドラッグストア等業態の枠を超える変化が進んできております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、皆様の暮らしに豊かさをもたらす製品、環境や時代及び多様化する需要にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、日本文具大賞2023デザイン部門優秀賞を受賞した推し活グッズ収納シリーズ「myfa(ミファ)」、日本文具大賞2023機能性部門優秀賞など複数のアワードを受賞した少ない冊数の本やCD・DVDなどのケース類の収納物が倒れることなく整理できる「1冊でも倒れないブックスタンド」、国際環境NGOサーフライダーファウンデーションジャパン(SFJ)とのコラボレーションにより海洋汚染に取り組んだサステナブルなステーションナリー&ストレージグッズ「SFJ×LHITLAB.」等を発表し、売上げを伸ばしました。一方既存製品では、主力製品の机収納シリーズの「机上台」、ロングセラーの「ルーパーファイル」や「カラークリヤーホルダー」のほか、「リクエストD型クリヤーブック」、「SMARTFITPuniLabo(スマートフィットプニラボ)スタンドペンケース」、OEM製品等が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入や価格改定効果及び海外向け売上の増加等により想定額には及ばなかったものの前連結会計年度比増収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、東京都墨田区菊川の倉庫物件ほか一部テナントに空室が発生いたしましたが、2023年9月に東京都墨田区菊川に収益物件として賃貸用住居を購入し、賃料収入の強化を図ったこと等により前連結会計年度比ほぼ横ばいとなりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は8,803百万円(前年同期比3.4%増)となりました。利益面につきましては、売上高が前連結会計年度比増収でありましたが想定額に及ばなかった事に加え、全社を挙げてコスト削減に努めたものの、原材料価格高止まりや円安に伴う輸入コストの上昇等が大きく響き、278百万円の営業損失(前連結会計年度は営業損失153百万円)、経常損失は211百万円(前連結会計年度は営業損失30百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は93百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失24百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度比増減(%)
フ ァ イ ル	2,517	28.6	3.8
バインダー・クリヤーブック	2,245	25.5	8.7
収 納 整 理 用 品	2,854	32.4	4.4
そ の 他 事 務 用 品	730	8.3	△12.3
事 務 用 品 等 事 業	8,348	94.8	3.6
不 動 産 賃 貸 事 業	454	5.2	△0.0
合 計	8,803	100.0	3.4

【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は2,517百万円(前連結会計年度比3.8%増)となりました。主力製品のルーパーファイル、REQUEST(リクエスト)シリーズのD型リングファイルが売上げを伸ばしました。

＜バインダー・クリヤーブック部門＞

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は2,245百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。主力製品のREQUETSクリヤーブック、REQUETSクリヤーポケット、海外向けOEM製品のクリヤーブック及びmyfaコレクションバインダーが好調に売上げを伸ばしました。

＜収納整理用品部門＞

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は2,854百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。机収納シリーズの机上台や1冊でも倒れないブックスタンド及びSMARTFITPuniLaboスタンドペンケースが堅調に売上げを伸ばしました。

＜その他事務用品部門＞

スライドカッター、コンパクトホッチキス、オートパンチ、ペーパードリル、カルテフォルダー等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は730百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。簡易フェイスシールド等感染症対策製品が5類移行の影響で伸び悩んだことにより売上減となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は8,348百万円（前連結会計年度比3.6%増）となり、利益につきましては、前連結会計年度比で増収ではあったものの想定額に及ばなかった事に加え、原材料価格高止まり、円安に伴う輸入コストの上昇等が大きく響き、223百万円の営業損失（前連結会計年度は営業損失312百万円）となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、東京都墨田区菊川の倉庫物件ほか一部テナントに空室が発生いたしました。2023年9月に東京都墨田区菊川に収益物件として賃貸用住居を購入し、賃料収入の強化を図ったこと等により前連結会計年度比ほぼ横ばいとなり、売上高は454百万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益は賃貸用住居購入に伴う費用を計上したこと等により113百万円（前連結会計年度比28.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、13,117百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したこと及び賃貸用住居の取得により有形固定資産が増加したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、2,875百万円となりました。これは主として借入金が増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、10,242百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少する一方で、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は78.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、1,242百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、663百万円となりました。これは主として棚卸資産の減少、減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、726百万円となりました。これは主として、東京都墨田区菊川の賃貸用住居を購入したことに伴う有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、220百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	74.8	75.8	80.3	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	20.3	23.7	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.1	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	92.6	145.2	—	142.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 ※ 2023年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の経済環境につきましては、個人消費やインバウンド需要の回復に伴い、経済活動の正常化が更に進むものと予想されますが、世界的なインフレや常態化する円安の影響により更なる物価上昇が懸念される上、長引く国際情勢の不安定化や中国経済の低迷等を要因として景気の悪化も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

事務用品業界におきましては、需要の多様化が一層進み、カテゴリーに縛られない製品を求める動きが加速すると予想されます。また、デジタル化・ペーパーレス化の進展により従来の紙を収納する製品から脱却した製品が求められてきており、企業姿勢としてよりサステナブルに対応した新たな製品が求められてきております。

当社におきましては、このような環境のもと、お客様のニーズを的確に捉え真にご満足いただける製品の開発により一層努めていくとともに、国内外のマーケットへの積極的な開拓を推進してまいります。

2025年2月期の連結業績予想につきましては、売上高9,500百万円（当連結会計年度比は7.9%増）、営業利益250百万円（当連結会計年度は営業損失278百万円）、経常利益280百万円（当連結会計年度は経常損失211百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失は93百万円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定的な配当を行うことを基本方針としております。一方で、企業価値の向上を図るうえで、財務基盤の強化や将来の投資のために必要な内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して配当を実施することとしております。また配当の決定機関につきましては、取締役会となります。

上記の方針並びに株主還元の充実を図るため、2024年2月期の期末配当につきましては、1株当たり25円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,469	1,242,790
受取手形	215,219	218,507
売掛金	1,252,103	1,246,959
電子記録債権	302,122	275,755
商品及び製品	2,049,307	1,884,165
仕掛品	113,390	96,717
原材料及び貯蔵品	677,186	573,846
その他	342,185	220,031
貸倒引当金	△3,687	△12,487
流動資産合計	6,025,297	5,746,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,076,842	2,237,479
機械装置及び運搬具（純額）	114,740	126,417
土地	2,925,180	3,336,774
建設仮勘定	5,196	17,813
その他（純額）	85,546	91,633
有形固定資産合計	5,207,506	5,810,117
無形固定資産		
投資その他の資産	16,379	40,769
投資有価証券	1,096,500	1,077,971
繰延税金資産	—	15,260
その他	392,762	433,234
貸倒引当金	△6,112	△6,112
投資その他の資産合計	1,483,149	1,520,353
固定資産合計	6,707,035	7,371,241
資産合計	12,732,333	13,117,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,843	192,203
1年内返済予定の長期借入金	130,000	314,000
未払法人税等	13,793	36,142
賞与引当金	137,786	144,497
役員賞与引当金	12,490	15,250
その他	305,540	378,509
流動負債合計	785,454	1,080,602
固定負債		
長期借入金	315,000	437,500
繰延税金負債	224,775	241,272
役員退職慰労引当金	193,499	207,426
退職給付に係る負債	711,150	635,712
長期預り保証金	261,973	269,255
その他	20,060	3,668
固定負債合計	1,726,459	1,794,835
負債合計	2,511,913	2,875,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	6,521,178	6,342,612
自己株式	△401,259	△401,552
株主資本合計	9,361,780	9,182,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,514	538,152
繰延ヘッジ損益	86,605	138,289
為替換算調整勘定	242,987	308,577
退職給付に係る調整累計額	30,531	74,148
その他の包括利益累計額合計	858,639	1,059,167
純資産合計	10,220,420	10,242,089
負債純資産合計	12,732,333	13,117,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	8,514,113	8,803,462
売上原価	6,010,216	6,279,903
売上総利益	2,503,897	2,523,558
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	396,216	411,583
広告宣伝費	153,181	162,790
貸倒引当金繰入額	700	8,800
役員報酬	136,750	160,169
給料及び賞与	900,903	888,683
賞与引当金繰入額	91,846	95,333
役員賞与引当金繰入額	12,490	15,250
退職給付費用	52,076	50,185
役員退職慰労引当金繰入額	14,535	13,927
福利厚生費	222,716	229,747
減価償却費	97,283	102,058
賃借料	93,208	94,078
その他	485,009	569,613
販売費及び一般管理費合計	2,656,919	2,802,220
営業損失(△)	△153,022	△278,661
営業外収益		
受取利息	58	70
受取配当金	26,063	32,271
受取保険金	11,191	4,426
為替差益	87,042	37,631
その他	9,682	10,304
営業外収益合計	134,037	84,704
営業外費用		
支払利息	3,393	4,715
支払手数料	6,009	10,482
減価償却費	521	532
その他	1,606	2,128
営業外費用合計	11,532	17,858
経常損失(△)	△30,517	△211,815
特別利益		
投資有価証券売却益	—	92,554
特別利益合計	—	92,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別損失		
固定資産廃棄損	1,695	47
特別損失合計	1,695	47
税金等調整前当期純損失(△)	△32,212	△119,308
法人税、住民税及び事業税	28,957	32,684
法人税等調整額	△36,757	△58,260
法人税等合計	△7,799	△25,575
当期純損失(△)	△24,413	△93,733
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△24,413	△93,733

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純損失(△)	△24,413	△93,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,464	39,637
繰延ヘッジ損益	25,811	51,683
為替換算調整勘定	104,133	65,589
退職給付に係る調整額	41,676	43,617
その他の包括利益合計	213,086	200,528
包括利益	188,672	106,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,672	106,795
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	6,624,185	△401,181	9,464,865
会計方針の変更による累積的影響額			6,241		6,241
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,830,000	1,411,861	6,630,427	△401,181	9,471,107
当期変動額					
剰余金の配当			△84,835		△84,835
親会社株主に帰属する当期純損失			△24,413		△24,413
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△109,248	△77	△109,326
当期末残高	1,830,000	1,411,861	6,521,178	△401,259	9,361,780

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	457,050	60,793	138,854	△11,145	645,553	10,110,419
会計方針の変更による累積的影響額						6,241
会計方針の変更を反映した当期首残高	457,050	60,793	138,854	△11,145	645,553	10,116,660
当期変動額						
剰余金の配当						△84,835
親会社株主に帰属する当期純損失						△24,413
自己株式の取得						△77
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,464	25,811	104,133	41,676	213,086	213,086
当期変動額合計	41,464	25,811	104,133	41,676	213,086	103,759
当期末残高	498,514	86,605	242,987	30,531	858,639	10,220,420

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	6,521,178	△401,259	9,361,780
当期変動額					
剰余金の配当			△84,832		△84,832
親会社株主に帰属する当期純損失			△93,733		△93,733
自己株式の取得				△293	△293
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△178,565	△293	△178,859
当期末残高	1,830,000	1,411,861	6,342,612	△401,552	9,182,921

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	498,514	86,605	242,987	30,531	858,639	10,220,420
当期変動額						
剰余金の配当						△84,832
親会社株主に帰属する当期純損失						△93,733
自己株式の取得						△293
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,637	51,683	65,589	43,617	200,528	200,528
当期変動額合計	39,637	51,683	65,589	43,617	200,528	21,669
当期末残高	538,152	138,289	308,577	74,148	1,059,167	10,242,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△32,212	△119,308
減価償却費	290,194	289,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	700	8,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,197	△12,588
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,185	13,927
受取利息及び受取配当金	△26,121	△32,342
支払利息	3,393	4,715
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△92,554
固定資産廃棄損	1,695	47
売上債権の増減額(△は増加)	△130,433	28,222
棚卸資産の増減額(△は増加)	△250,219	322,952
仕入債務の増減額(△は減少)	△300,709	4,290
その他	△166,577	186,199
小計	△607,302	601,498
利息及び配当金の受取額	26,121	32,342
利息の支払額	△3,415	△4,656
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△161,102	34,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△745,699	663,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,936	△838,741
無形固定資産の取得による支出	—	△21,227
投資有価証券の取得による支出	△905	△1,963
投資有価証券の売却による収入	—	170,160
その他	△32,121	△35,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,964	△726,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△253,000	△193,500
自己株式の取得による支出	△77	△293
配当金の支払額	△84,889	△84,690
その他	△1,380	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,347	220,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,492	8,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,182,518	165,320
現金及び現金同等物の期首残高	2,259,988	1,077,469
現金及び現金同等物の期末残高	1,077,469	1,242,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,059,049	24,592	8,083,642	—	8,083,642
その他の収益(注) 3	—	430,471	430,471	—	430,471
外部顧客への売上高	8,059,049	455,063	8,514,113	—	8,514,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,933	1,933	△1,933	—
計	8,059,049	456,996	8,516,046	△1,933	8,514,113
セグメント利益又は損失(△)	△312,130	159,107	△153,022	—	△153,022
セグメント資産	10,182,215	2,575,687	12,757,903	△25,569	12,732,333
その他の項目					
減価償却費	204,187	86,006	290,194	—	290,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,651	14,210	81,861	—	81,861

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,348,498	25,709	8,374,208	—	8,374,208
その他の収益(注) 3	—	429,254	429,254	—	429,254
外部顧客への売上高	8,348,498	454,963	8,803,462	—	8,803,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,012	2,012	△2,012	—
計	8,348,498	456,976	8,805,475	△2,012	8,803,462
セグメント利益又は損失(△)	△223,986	113,592	△110,394	△168,267	△278,661
セグメント資産	9,968,644	3,176,908	13,145,553	△28,025	13,117,527
その他の項目					
減価償却費	197,436	91,701	289,138	—	289,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,917	710,944	889,862	—	889,862

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	3,011円93銭	3,018円59銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△7円19銭	△27円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当連結会計年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,220,420	10,242,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,220,420	10,242,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,393	3,393

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△24,413	△93,733
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△24,413	△93,733
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,393	3,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (2024年5月23日予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2024年5月23日予定)

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動 (2024年5月23日予定)

①新任予定執行役員

新	氏 名	現
執行役員 東京支店副支店長	<small>にしおか</small> 西岡 <small>まさお</small> 正雄	東京支店副支店長

②退任予定執行役員 (2024年5月23日予定)

該当事項はありません。

以上